

Committee on General Education

Committee on Teaching and Learning

International Education Center

Committee on Student Support Development

Committee on Career Development

22

2015.3

erudio

Iwate University : Center for Teaching, Learning and Career Development

国立大学法人 岩手大学 教育推進機構通信

Contents

- 2 機構会議
- 3 全学共通教育部門
- 5 教育推進連携部門
- 8 国際教育部門
- 10 学生支援部門
- 12 キャリア支援部門
- 14 地(知)の拠点整備事業
- 17 全学共通教育の理念と教育目的・修得すべき能力
- 18 機構会議及部門会議名簿

機構会議

教育推進機構長 丸山 仁

学長室素案の検討体制について

28年度の全学改組と連動した「教育改革」と「COC事業（教育分野）」に関して、学長室（教育改革推進WG及びCOC事業推進WG）の素案が提示され、10月開催の機構会議において、各部門で具体的な検討を進めることになりました。学事暦の柔軟化、GPA制度、科目ナンバリング等、教育改革の大半は教育連携推進部門（全学共通教育の強化については次の項目を参照）に、COC事業に関しては全学共通教育部門を中心に、教育推進連携部門、キャリア支援部門、学生支援部門の各部門が担当になりました。課題山積ですが、各部門の委員の皆様のご協力、ご支援をお願いします。

教養教育センターの設置について

上記「教育改革」の内、全学共通教育の強化に関しては、「教養教育センターの設置」に向けた学長室素案が提示され、機構会議の下に専門委員会を設けて具体的な検討を進めることになりました。12月開催の機構会議に最終案が提示され、一部修正の上で了承、同月開催の全学組織検討委員会の場で27年4月のセンター設置が決まりました。現在の全学共通教育部門は、拡充・強化され、機構内で独立性を高めた「教養教育センター」として生まれ変わります。また「全学共通教育」は、「教養教育」へと名前を変え、「世界や地域の視点から課題を発見し解決できる能力を育成する」教育へと順次バージョンアップしていきます。

グローバル教育センターの設置について

「グローバル教育センターの設置」に向けた学長室（グローバル化推進に関するWG）の素案が提示され、同じく機構会議の下に専門委員会を設けて具体的な検討を進めることになりました。1月開催の機構会議に最終案が提示され、審議の上で了承、同月開催の全学組織検討委員会の場で27年4月の設置が決まりました。現在の国際教育部門が拡充・強化され、機構内で独立性を高めた「グローバル教育センター」が誕生します。同センターでは今後、地域に顕在化した諸課題を国際的視野から解決できる「グローバルな視点を持つ地域創生人材」の育成を目指していきます。

震災復興に関する学修（被災地学修）の本実施について

「被災地学修（震災復興に関する学修）の本実施」に

関する学長室素案（COC事業推進WG）が提示され、「転換教育（基礎ゼミナール）」の枠内で実施することの教育的意義（能動的な学習スタイルへの転換）を確認した上で、27年度からの本実施に向けて準備を進めることになりました。全学共通教育部門会議の審議を経て、1月開催の機構会議には、担当教員とCOC推進室の具体的な役割分担を示す「震災復興に関する学修に関するガイドライン」が提案され、一部修正の上で承認されました。27年度から同学修は、事前・事後の指導を含めて正式に授業（基礎ゼミナール）内で実施されることとなります。

「英語発展」「英語基礎」の開設について

英語教育検討WGからの報告を受け、「2年次以降の全学共通教育の英語」及び「英語のリメディアル教育」の実施に関して検討しました。審議の結果、27年度から「英語発展（TOEIC初級・中級、科学英語、実践英語）」（開講は28年度）及び卒業要件外の科目として「英語基礎」を開設することになりました。英語教育検討WGのメンバーの皆さん、長い間本当にありがとうございました。

専任教員の採用について

12月開催の機構会議において、6月に立ち上げた教員選考委員会から、教育推進機構の専任教員（主として国際教育を担当）として、岩手県立大学盛岡短期大学部講師のAnders Carlqvist（アンデス・カールキビスト）氏を最終候補者としたという報告がありました。機構会議での審議、投票の結果、同氏の採用を了承しました。

成績優秀者の授業料免除について

学生支援部門会議からの提案に基づき、「成績優秀者の授業料免除」について検討しました。調整が難航していた学部間の配分に関しては、工学部4名、他の3学部各2名（計10名）で決着しました。機構会議で審議の上、授業料免除の実施、それに伴う「岩手大学成績優秀者の授業料免除に関する規則」及び「成績優秀者の授業料免除に関する実施要項」の制定について了承しました。部門会議の委員の皆さん、長年のご尽力に感謝します。

全学共通教育部門

部門長 松林城弘／専任教員 脇野 博

教養教育センターの立ち上げと新しい教養教育カリキュラム

平成27年4月1日に「教養教育センター」の設置が予定されています。それにともない新しい教養教育カリキュラムを平成28年度から実施します。

これまでの教育推進機構全学共通教育部門を発展させた教養教育センターは、「世界や地域の視点から課題を発見し解決できる能力を育成する教養教育」を目標に掲げています。その実現のために、技法知科目群、学問知科目群、実践知科目群、特設プログラムなどを設置し、幅広い視野とスキルを身につけて地域の課題に取り組むことができるように教育内容や実施体制の充実をしていきます。

これまでの全学共通教育は教養教育と名称をあらため、その新しいカリキュラムの構成と特色は次のようです。

◆技法知科目群

現代社会を主体的に生きるために必要な基礎を確実に身につける外国語科目（英語、英語以外の外国語）、情報科目、健康・スポーツ科目や英語力を強化する科目

◆学問知科目群

リベラルアーツを中心にした、自分自身のことや自己と社会・文化、自然が取り結ぶ関係を理解・考察することを通じて主体性を培う科目で、以下の地域関連科目も開講する予定です。

現代社会を見る視角、岩手の研究、環境マネジメント実践学、いわて学Ⅰ、いわて学Ⅱ、宮沢賢治の世界、危機管理と復興、持続可能なコミュニティづくり実践学、地元の企業に学ぶESD、地場産業・企業論、三陸の研究、自然災害と社会、東北の歴史、地域を考える、地域と国際社会、海外研修－世界から地域を考える－

◆実践知科目群

技法知・学問知で培った主体性を基礎に、さまざまな対象に対する理解と働きかけについて実践的に学修し、身につけた知識を実践化する科目

3つの科目群のうち、実践知科目群については、特にPBL型科目を中心とした実践知を強化し、次のような科目を充実・新規開講する予定です。

- ・基礎ゼミナール、初年次自由ゼミナール

1年次学生を対象にした初年次教育として「学びの転換」を促し、課題解決力の基礎を身につけるための科目です。

- ・地域課題演習A～H

2年次以上の学生を対象としたPBLを導入した高年次課題科目で、現実の問題に対応できる力を身につけるために、高度な課題発見・解決能力を育成する科目です。地域課題演習A～Hは以下のようにテーマ別になっており、それぞれのテーマに応じた学内の全学教育研究組織の協力を得て運営されます。

地域課題演習A（企業・自治体型）

地域課題演習B（企業・自治体型）

地域課題演習C（地域安全・防災型）

地域課題演習D（文化保存・継承型）

地域課題演習E（国際理解型）

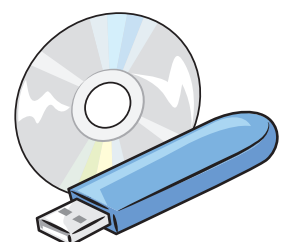
地域課題演習F（国際理解型）

地域課題演習G（男女共同参画型）

地域課題演習H（事業所体験型／地域創成型）

また、現代的な課題に関わる特定の分野から一つのテーマにアプローチし、そのテーマを深く掘り下げることで学生が体系的な知識を修得し、現代社会を生きるために必要な問題意識を育むことを目的とする特設プログラムも用意しています（技法知・学問知・実践知の科目群から一定の科目を履修すれば修了認定書が交付されます）。

新しい教養教育カリキュラムは平成28年度から本格実施となりますが、それに向けて平成27年度中に実施プランの作成と各部局への実施依頼など最終調整が予定されています。また、PBLの手法を用いた地域課題解決型科目の試行や、2年次生以上を対象とした目的別英語科目（科学英語や実践英語など）の先行実施なども予定されています。



全学共通教育部門

専任教員 江本 理恵

全学共通教育授業公開

平成26年11月10日～11月14日の間、全学共通教育のすべての授業を公開する「授業公開」を行いました。この授業公開には、全学共通教育に限らず、学部で開講されている専門教育科目のいくつかの科目も「授業公開」の対象科目として加わっています。今回は延べ45名の方に来ていただきました。

学生による授業アンケート

全学共通教育部門では、全学共通教育科目を対象に2年に1回のペースで学生による「授業アンケート」を実施しています。この授業アンケートの結果は、個々の授業担当者に返却する他、部門会議で作成した基準にしたがって「全学共通教育優秀授業科目」を選出しています。

平成26年度前期の優秀授業科目は以下の通りです。

平成27年2月4日には、全学共通教育優秀授業科目の表彰状の授与を行いました。

平成26年度前期 学生による授業アンケートに基づく全学共通教育優秀授業科目一覧

英語 (英語総合)

0317	英語総合 I (上級)	Hareyama James Franciscus
0318	英語総合 I (上級)	Newbury Daniel Copeland
0305	英語総合 II (上級)	HALL JAMES MERIWETHER
0321	英語総合 I (中級)	William Oscar Lewis IV
0320	英語総合 I (中級)	伊 東 栄志郎
0322	英語総合 I (初級)	星 野 勝 利
0337	英語総合 II (中級)	松 林 城 弘

英語 (英語コミュニケーション)

0327	英語コミュニケーション I (中級)	Asano Robert Ken
0316	英語コミュニケーション II (初級)	Blair Benjamin Reed
0310	英語コミュニケーション I (中級)	Ishikawa Peggy Marrie
0372	英語コミュニケーション I (中級)	Hareyama James Franciscus
0375	英語コミュニケーション I (初級)	William Oscar Lewis IV
0309	英語コミュニケーション I (上級)	Blair Benjamin Reed
0371	英語コミュニケーション I (中級)	Asano Robert Ken

英語以外の外国語

0456	初級中国語 (入門)	西 田 文 信
0470	上級日本語 A	松 岡 洋 子
0471	上級日本語 B	加 藤 理 恵
0415	初級ドイツ語 (入門)	川 村 和 宏
0423	初級フランス語 (入門)	横 井 雅 明
0462	初級韓国語 (入門)	崔 在 繕

健康・スポーツ科目

01032	サッカー	鳴 尾 直 軌
01030	ソフトボール	澤 村 省 逸
01023	テニス	本 多 好 郎
01060	体力トレーニング	栗 林 徹
01031	バレーボール	小笠原 義 文
01042	バレーボール	小笠原 義 文

01051	ニュースポーツ	上 濱 龍 也
01066	サッカー	久保田 豪
01020	ニュースポーツ	上 濱 龍 也

情報科目

0120	情報基礎	松 館 敦 子
0119	情報基礎	宮 川 洋 一
0118	情報基礎	松 館 敦 子

人間と文化

0007	心の理解	奥 野 雅 子
0009	心の理解	山 口 浩
0019	大学の歴史と現在	江 本 理 恵
0008	心の理解	早 坂 浩 志

人間と社会

0027	多文化コミュニケーション A	松 岡 洋 子
0029	憲法	菊 地 洋
0030	経済のしくみ	笹 尾 俊 明
0031	対人関係の心理学	川 原 正 広

人間と自然

0068	自然と法則	河 田 裕 樹
0065	生命のしくみ	西 山 賢 一



教育推進連携部門

部門長 松川 倫明

今年度は以下の項目について、重点的に検討を行った。

1. 学長室教育改革WGで提案されたGPA導入や学事暦の柔軟化の検討

工学部では平成20年度からGPAを導入し、工学部独自のGP計算式に基づいた数値を成績表に記載している。他学部を含め全学でGPA導入する方向で検討を行った。

また、工学部マテリアル工学科は、平成27年度から一部の専門科目(5科目)をクォータ科目に変更して、平成28年度本格実施に向けた試行を行う。平成28年度改組後、理工学部は全学科開講の専門基礎科目数学にてクォータ科目の導入予定であり、農学部は森林科学科3年前期木材工学演習・森林化学演習で導入予定である。

なお、平成26年度採択の教育支援経費「岩手大学における理系基礎教育の質保証に向けた取り組み」から、クォータ科目化の試行に協力していただいた教員の方には少額ながらインセンティブ経費を配分させていただきました。

2. 全学FD研修についての検討

教育推進連携部門内にFDワーキンググループを設置して、各学部で実施しているFD活動の取り組みを調査し、今後の全学FDのあり方について意見交換を行った。また、平成26年度末に全学の学部教員を対象に全学FD研修についてのアンケートを実施した。今後、アンケート結果を分析し、全学FD研修会の企画・立案や学部FD関連委員会との連携を計るための基礎データとする予定である。

3. 工学部及び農学部の専門基礎教育の充実について

(1) 専門基礎科目の開講と担当者(非常勤講師を含む)の調整

退職教員に伴う授業担当教員の不足を補うために、非常勤講師の任用などの調整を行った。また、平成28年度改組後の安定した担当体制の検討を行った。

(2) 専門基礎教育の充実に向けた取り組み

・数学プレースメントテストの実施

工学部5学科および農学部共生環境課程の新入生を対象に、数学Ⅰ・数学A、数学Ⅱ・数学B、数学

Ⅲの履修状況及び学力を把握する目的で、試験時間1時間(問題数27問)の筆記試験を実施した。実施した試験結果を工学部・農学部教務委員及び専門基礎・数学担当教員に報告し、補強教育の対象者の抽出や数学関連授業科目の履修指導に活用した。

実施日時：平成26年4月4日(金)15:30～17:00

(Pre-TOEFL試験終了後に実施)

工学部入学者は全員が受験しており、学部平均は、68点(100点満点)であり、得点分布はほぼ正規分布に近いものである。なお、今年度は54点を基準に補習授業の受講者を抽出した。

また、入学後の成績との相関を調査することにより、理系初年次教育の効果の検証を計った。

・専門基礎科目数学の習熟度別クラス編成及びクォータ科目化に関する学生の意識調査

専門基礎科目の習熟度別クラス編成と短期集中型授業方式に関する調査を、工学部全学科を対象に実施した。

調査期間：前期開講分7月

対象科目：微分積分学Ⅰ

(調査結果はerudio21号参照のこと)

・専門基礎科目(専門科目)担当者による懇談会・意見交換会の実施

平成20年度から開催している「専門基礎科目に関する懇談会」を平成26年度も開催し、科目担当者・代表者、担任、学科教務委員等との間で、学生の修学状況・今後の対応などについて意見交換を行った。実施状況は以下のとおりである。

物理学・化学

日時：平成26年11月14日(金)

16:30～18:00(参加者14名)

数学

日時：平成26年11月13日(木)

16:30～18:00(参加者13名)

・入学時の学力との入学後の成績との相関に関する調査

数学プレースメントテストと微分積分学Ⅰ・Ⅱ(1年前期・後期)の成績の相関は、工学部マテリアル工学科の例を以下に示す。

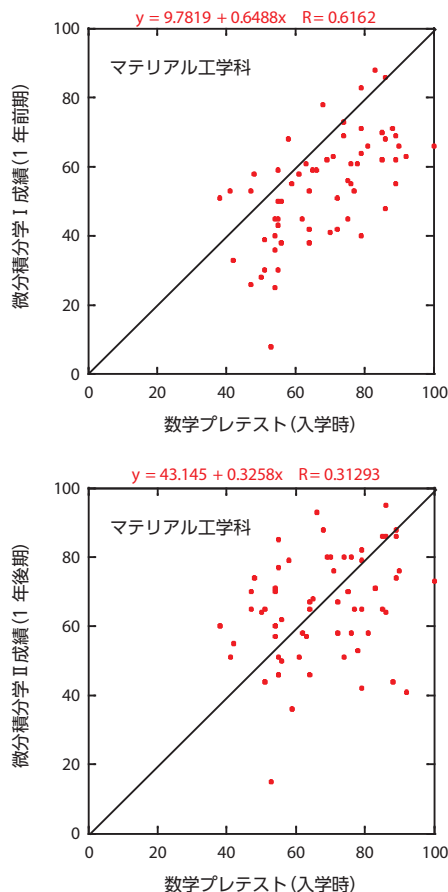


図1 数学プレテストと数学(前期・後期)の成績の相関(マテリアル工学科)

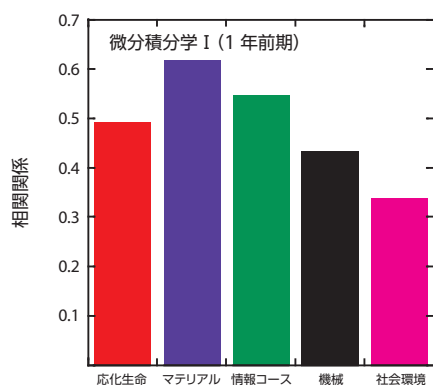


図2 数学プレテストと数学(前期)の成績の学科別の相関(電気コースは除く)

図1の横軸は、数学プレテストの成績、縦軸は微分積分学Ⅰ・Ⅱの成績であり、相関は前期が0.6と比較的強く、後期は0.3と比較的弱い。担当教員が同じ

であることを考慮すると、入学時の学力が必ずしも1年経過後は数学の成績に強く影響を及ぼしていないことがわかる。しかし、情報コースのものは、0.6の相関係数を示しておりマテリアルに比べて相関は強い。図2に数学プレテストと数学(前期)の成績の工学部学科別の相関(電気コースは除く)を示した。学科により相関の強弱はあるが、入学時の学力と相関はあると推定できる。農学部共生環境課程の数学プレテスト(数Ⅲは除く)と基礎数学入門(前期)の成績の相関係数は0.61であり、入学時の学力と相関が比較的強い。

今年度からの開始した調査なのでデータを蓄積した上で、詳細な分析を行う予定である。

4. 重複授業科目の連携について

学部間で重複している授業科目において、当該授業担当教員が他学部と連携することにより、当該授業を受講する学生への教育効果を損なわないと判断できる場合に、教育資源の有効利用という観点から、他学部の授業を受講することを促進する。具体的には、少人数クラス(10名未満)、必修科目またはそれに相当する基幹科目でない選択科目を対象に、授業担当教員が他学部の開講科目と連携可能と判断した場合に、学部間の連絡調整を教育推進連携部門で行う。

今年度は、改組後の新入社学部開講予定の経済数学を農学部開講の微分積分学や線形代数学の講義と合同で実施することなどを検討した。

専任教員 江本 理恵

学修状況調査等の実施

平成27年度が第2期中期目標・計画の最終年度にあたることから、第2期中期目標・計画の評価書作成に向けて、平成26年度から各種学修状況調査に取り組んでいます。今年度、実施した調査は以下の通りです。

○初年次の学生対象

- *学修状況アンケート
- *英語学修に関するアンケート

○2、3年次の学生対象

- *学修状況アンケート

教育推進連携部門

○卒業時・修了時の学生対象

＊「学位授与の方針」アンケート

＊卒業時・修了時アンケート(従来実施していたもの)

「学修状況アンケート」は、学生の授業時間以外の学修状況(どのような行動に時間を使っているのか)を中心に、授業を含めた学修経験や学士力の達成状況等を調査しています。

「『学位授与の方針』アンケート」は、各教育課程毎に策定した「学位授与の方針」について、卒業予定者にその達成状況を問いかけたアンケートです。

時間的な制約等から十分な議論ができずに実施に至ったこともあり、また、同じようなアンケート用紙が何種類も届くといった状況で、申し訳ありませんでした。今回の調査結果は、夏頃を目処に集計し、その結果をご報告する予定です。

FD学習会の開催

今年度はFD学習会として、以下の2つを実施しました。農学部FD講演会は、農学部より依頼を受けて、講師の選定他、開催に向けてのご協力をさせていただきました。研究倫理教育については、将来的に科研費等の外部研究費の交付を受けるにあたって必修化が予定されており、学内の教職員の関心も高い内容です。また、学修成果のアセスメントをどのように行うのかについては、今後の大学教育を考える上で必須の内容になります。

○岩手大学農学部FD講演会

「研究者に求められる行動規範

—すべての研究者にグローバル・スタンダードを！」

日時：平成27年3月4日(水) 15:00～17:00

会場：岩手大学農学部総合教育研究棟2階「ぼらんホール」

講師：市川 家國氏(信州大学特任教授/CITIJapanプロジェクト副統括)

(参考) ○CITI Japan プロジェクト概要:

<http://www.shinshu-u.ac.jp/project/cjp/>

○日本学術会議:科学者の行動規範:

<http://www.scj.go.jp/ja/scj/kihan/>

○教育推進機構学習会(FD)

「学修成果のアセスメント方法を考える」

日時：平成27年3月9日(月) 15:00～17:00

会場：岩手大学図書館1階会議室

話題提供：川越明日香氏

(長崎大学大学教育イノベーションセンター助教)



入学前教育の実施

平成27年度に入学予定の、AO・推薦入試合格者を対象とした入学前教育を実施しました。今年度も、課題図書を読んだの読書レポートの作成及びe-Learningを用いた数学、英語学習を用意しました。多少の遅刻や間違いはあったものの、全対象者が読書レポートを提出しました。

■平成26年度 入学前教育 読書レポート提出状況一覧

	課題図書	人	教	工	農	AO	合計
人	タテ社会の人間関係	9	4	0	0	2	15
	希望のつくり方	12	9	4	0	1	26
	誰が「知」を独占するのか	4	0	3	0	1	8
	働くということ	4	0	1	0	0	5
教	民主主義という不思議な仕組み	2	0	0	0	1	3
	美しく怒れ	5	8	0	1	1	15
	バナッハータルスキーのパラドックス	0	0	4	0	0	4
	学校って何だろう	2	40	12	1	3	58
工	沈黙の春	4	4	24	9	1	42
	日本人と宇宙	0	2	10	1	0	13
	生物に学ぶイノベーション	1	2	8	4	0	15
	地球の中心で何が起きているのか	0	0	5	0	0	5
農	科学者という仕事	1	0	13	3	0	17
	キリマンジャロの雪が消えていく	2	1	4	6	1	14
	科学は誰のものか	0	0	2	2	0	4
合 計 (通)		46	70	90	27	11	244
対象者 (人数)		46	70	90	26	11	243
提出者 (人数)		46	69	90	26	11	242
提 出 率		100%	99%	100%	100%	100%	—

※教育学部と農学部各1名、課題2通提出

※教育学部1名は指定以外の本(生協おすすめ本)のレポートを提出。
“提出者(人数)”の数には含めず。

国際教育部門

部門長（国際教育センター長） 藪 敏裕

グローバル教育センターの立ち上げに向けて

本学では、平成28年度全学改組に向けて、「改革の背景・理念・方向性」および「機能強化の観点」のひとつとして「グローバル人材育成」を掲げており、その機能を担うための新たな組織を立ち上げ、グローバル基礎力の養成、留学プログラムの拡充などを行う必要があります。

そこで、現行の教育推進機構国際教育部門（対外的には「国際教育センター」）を拡充発展させて新たに「グローバル教育センター」を設置し、文化・言語・専門領域等の異なる多様な人々と協力しながら、地域に顕在化した諸課題を国際的視野から現実的かつ創造的に解決できる「グローバルな視点を持つ地域創生人材（いわて型グローバル人材）」の育成を目指すこととしております。

本センターでは、各学部・研究科・学内教育研究施設等との連携のもと、様々な国際教育プログラムを企画・運営するとともに、学生のグローバル対応力を養成していきたいと考えております。また、各学部・研究科等の国際教育の取組に関わる情報を共有しつつ教育推進に必要な調整を図るとともに、キャンパスのグローバル化を図り、全学のグローバル教育を推進していきたいと考えています。さらに、地域と協働しつつグローバル人材養成の環境の構築に取り組んでいきます。

なお、センターの主な業務は、新規事業とこれまでの事業を拡充・継続するものを含め、以下のとおり整理されます。

- (1) 岩手大学に在籍する学生のためのグローバル教育プログラムの企画・調整
- (2) 留学交流（受入・派遣）プログラムの企画・運営
- (3) 国際教育促進支援事業の企画・運営
- (4) 学外との連携・協働による、グローバル教育の実施

〈活動報告〉

国際交流関係データ 平成26年下半年

○岩手大学留学生数（平成26年11月1日現在）

23ヶ国1地域から計209名（含連合農学研究科）

○交流協定（平成26年10月1日現在）

大学間交流協定 19本、部局間交流協定 24本

○岩手大学生の海外派遣実績（26年4月～27年2月まで）
短期留学 134人、交換留学 12人

留学生のためのイベント

○フィールドスタディ スキーin安比

母国で経験することの少ないスキーや雪遊び体験を通じて、岩手の冬に親しむイベントです。平成27年1月6日（火）～1月7日（水）の日程で、安比高原スキー場で行われ、あいにくの吹雪の中、インストラクターの先生からの指導のもとスキー技術を習得し、また参加者同士の交流も深めることができて充実した研修となりました。



フィールドスタディ スキーin安比

○フィールドスタディ in三陸ジオパーク

被災後の三陸地域の復興を見学する研修として、平成27年2月24日（火）に開催されました。留学生から見た防災に対する意識向上・地域との連携・魅力ある地域作りについて意見を出してもらい、また、参加者の日本人学生との交流も深めることが出来て、充実した研修となりました。



フィールドスタディ in三陸ジオパーク

国際教育部門

○市民との交流

出身国の文化について紹介したり、日本の文化を教えてもらったり等、地域の人たちと交流する機会を持っています。平成26年11月15日(土)に釜石市で開催された「世界の屋台村@釜石市」に参加して出身国の料理を振る舞ったり、歌や踊りを披露しました。

学生の留学・国際交流サポート

○国際教育プログラムの充実

全学の学生を対象とした、英語の語学研修プログラムを新設し、フィリピンのデ・ラ・サル大学に学生を派遣しました。

○「SCIP」短期研修プログラム

「エネルギーと持続可能な社会」をテーマとした短期の海外派遣プログラムで、9月の1週間、アイスランド、スウェーデンで研修を行い、そこで見てきたエネルギー事情や、現地で経験した様々な交流に

ついて報告を行いました。

○トビタテ留学JAPAN

官民協働による海外留学支援制度で、第1期2名の学生の採択に続き、第2期も1名が採択され、すでに第3期の募集も始まっています。学生向けの説明会やワークショップを開催し、留学経験者の体験発表などを行い、参加を促しました。

○語学学習支援

海外留学を希望する学生を対象に、上級レベルの語学力が身につくよう各種のプログラムを提供しています。

○留学相談・オリエンテーション・帰国報告会

個別留学相談、留学オリエンテーション及び帰国者による座談会等を行うなどして、海外体験情報の提供を行っています。岩手大学国際月間(平成26年10月27日(月)～11月21日(金))のなかで、海外留学・派遣プログラムの展示発表等を行いました。



学生支援部門

部門長 栗林 徹

発達障がい学生への修学支援に関する学習会実施

平成26年10月24日(金)と29日(水)の2回、教職員を対象に発達障がいの正しい理解と対応について学ぶ機会として、外部の講師を招き学習会を開催しました。

学習会には他大学からも多くの参加があり、今後の支援の参考になる有意義な学習会となりました。

講師：発達障がい者支援センター ウィズ 田代拓之 氏

場所：学生センターB棟1階多目的室



講演の様子

ガンチョンタイム

○第2回：平成26年11月27日(木)

「駐輪マナーは大丈夫？」をテーマに、駐輪マナーの向上手段や改善点等について話し合いました。

参加者：教職員4名 学生11名 合計15名



話し合いの様子

学生指導担当教職員研修会及び課外活動サークルリーダーシップセミナーの実施について

平成26年12月13日(土)に学生センターA棟を会場として、学生及び教職員がそれぞれのプログラムに参加し実施しました。

また、プログラム終了後には教職員と学生とが一堂に会して交流会を開催しました。

参加者：教職員23名 学生58名 合計81名

○課外活動サークルリーダーシップセミナーの内容：

①講演1(教職員と一緒に受講)

「リーダーシップを巡る諸問題」

人文社会科学部 鈴木 護 氏



講演の様子

②ディスカッション

「これからのサークル活動に向けて

～リーダーシップとサークルの運営～」

学友会中央委員会



ディスカッションの様子

学生支援部門

○学生指導担当教職員研修会の内容：

①講演 1（学生と一緒に受講）

②ディスカッション

「学生を取り巻く最近の状況について」

～「危険ドラッグ」「デートDV」「不登校」「飲酒」

「アルバイト」「盗難」「ネット詐欺」

「カルト」「交通事故」等のキーワードから～
進行 栗林 徹 学生支援部門長

③「三陸復興活動と足湯ボランティア

～足湯を体験！～」

三陸復興サポート学生委員会



懇談会の様子

学長と学生との懇談会

○第 1 回：平成 27 年 2 月 27 日（金）

各学部卒業年次及び各研究科修了年次の代表学生 22 名の参加を得て、テーマを「岩手大学を選んだ理由、岩手大学に入学して良かったこと、改善して欲しいこと」として開催しました。

上田地域活動推進会和学生との懇談会

平成 27 年 1 月 13 日（火）に、昨年度に引き続き上田地域活動推進会の皆さまと学生代表（学生 4 団体、環境マネジメント、学生寮、等）とが意見交換を行いました。

推進会からは、留学生及び一般学生のゴミ出しルールの厳守や正門からバス停までの除雪などについて要望が出されました。また、サークル等がもっと積極的に町内活動に参加して欲しいことが述べられました。双方にとって有意義な懇談会となりました。



懇談会の様子

寮生と学生指導担当教職員との懇談会

平成 26 年 12 月 2 日（火）に北謳・紅梅寮、12 月 9 日（火）に自啓・同袍寮の代表者と学生指導担当教職員との懇談会を開催しました。今回初めて各寮から留学生が参加し、留学生の寮行事及び自治活動への参加、自治寮として寮内で困っていること等について意見交換を行い、双方の思いが共有できた有意義な機会となりました。

学長賞及び奨励賞を授与

平成 27 年 3 月 20 日（金）に今年度の学長賞と奨励賞を授与しました。

今年度は、学長賞は個人 17 名、団体 2 団体、奨励賞は個人 34 名、団体 2 団体に授与され、環境マネジメント学生委員会やもりもり岩手などの地域・社会への貢献活動が認められた団体が選ばれました。また、個人では学会受賞者が目立ちました。



キャリア支援部門

部門長 喜多 一美

平成26年度下半期就職ガイダンス等

平成26年度下半期に実施した主な就職ガイダンスは、次のとおりです。

- 10月：各学部就職ガイダンス講座、等
- 11月：エントリーシート対策講座、等
- 12月：面接実践講座、等
- 1月～3月：面接実践講座、等

【企業等見学バスツアーの実施】

学生向け：平成27年1月15日（木）、花巻市内の企業3社と花巻市役所を見学。参加学生10名



花巻市役所職員との意見交換の様子

教員向け：平成27年3月11日（水）、北上市内の企業2社を見学。参加教員6名

【合同企業等説明会の開催】

岩手県内建設企業合同説明会

平成26年10月21日（火）学生センターA棟

参加企業7社、参加学生7名

平成27年度卒業生向け合同企業等説明会

平成27年3月1日（日）～3日（火）

中央学生食堂

参加企業333社、参加学生延べ1,900名



合同企業等説明会の様子

【就活応援バスの運行】

平成27年3月7日（土）、（株）リクルート

行き先：東京ビッグサイト 参加学生35名

キャリア教育の実施

(1) キャリアガイダンス等の実施

①ジョブシャドウ事後報告会の開催

11月1日（土）に学生センターA棟G1大講義室で参加学生、受入事業所、大学関係者合わせて61名の参加を得て開催しました。



発表会の様子

②キャリア教育シンポジウムの開催

大学におけるキャリア教育の理解や促進を大学関係者に啓発するために12月12日（金）に復興祈念銀河ホールにおいて、本学教職員・在学生、他大学の教職員や就職支援団体関係者合わせて58名の参加を得て開催しました。



シンポジウムの様子

キャリア支援部門

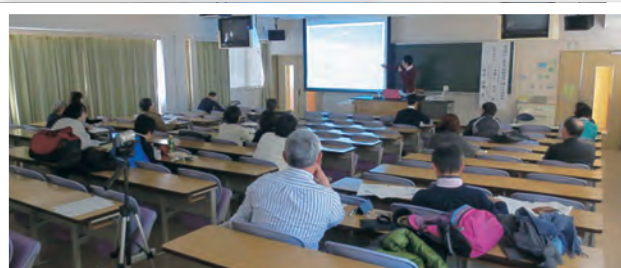
③その他、ライティング講座、自分を伝えるコミュニケーション力、OBと語り合う交流会、等々のガイダンスを行いました。

(2) キャリア教育科目の実施

共通教育選択科目の「キャリアを考える」や自由ゼミで実施しました。

啓発活動

- (1) 発達障がい学生の就職支援に関する学習会
平成27年2月20日(金) 学生センターA棟
G29講義室、参加教職員18名



学習会の様子

(2) 建設業人事担当者勉強会

平成27年2月24日(火) エスポワール岩手
岩手県内建設業関係者約50名が参加した中でキャリア支援課長が大学生の就職活動の実態と採用活動のポイントを説明しました。



勉強会の様子

就職資料室をリニューアル

平成27年1月から、学生センターB棟1階キャリア支援課隣の就職資料室が、名称を「Career フリールーム」とし、より快適にキャリアに関する情報収集が出来るようにリニューアルしました。



「Career フリールーム」の様子

工学部と農学部キャリア相談室を設置

キャリア支援課事務室内で行っているキャリア相談に加えて平成27年3月16日(月)から、工学部と農学部相談室を週1回開設し、工学部と農学部の学生の利便を図りました。

①工学部キャリア相談室

日時：毎週月曜日 13時～17時まで

場所：工学部1号館1階ミーティングルーム

②農学部キャリア相談室

日時：毎週水曜日 13時～17時まで

場所：農学部1号館2階小会議室2

相談は、原則として予約制です。

平成25年度 文部科学省「地(知)の拠点整備事業」 (平成25年度～平成29年度)

全学共通教育において「震災復興に関する学修」を試行

4月下旬から8月下旬にかけて、全学共通教育として必修化された震災復興に関する学修(被災地学修)のため、全学部の1年次学生全員が、岩手県内沿岸部の10市町村を訪問した。

本学は新入生の約6割が、岩手県外出身の学生であり、岩手県内出身の学生であっても、岩手県沿岸部の被災地地域へ足を運んだことのない学生もいる。被災県でもある岩手県の現状について、入学直後から学修することは、岩手の歴史・文化・特色を理解することにつながると同時に、高校時代とは質的に異なる学修スタイルを身に付けることを促すものである。

＜実施後の学生の声・レスポンスカードより＞

「(前略)テレビで聞く被災者の方の声や新聞、インターネットで見る体験談とは比べ物にならないほど、自分の耳で直接聞いた言葉のひとつひとつに重みを感じました。(中略)実際に大槌に自分の足で立って、自分の目で直接見ると色々な思いがこみあげました。3年以上たった今日、初めて東日本大震災と心から向き合っていることができたような気がします。昨日までの私は甘い考えでした。どこか他人事のように思っていました。私が知ろうとしなかっただけで、現地の方々は毎日様々な決断や選択をせまられながら多くの課題と向き合っているらしいです。大槌の課題のほんの一部を自分事として考えたことで、復興の難しさを知るとともに、私にできることがあるのならば力になりたいと心の底から思いました。」



「震災から3年以上たち、今日回った所では防潮堤などを作る工事をしていたが、率直な感想としては、復興までまだまだかかるなと思った。(中略)これから建設という分野に携わっていく身として、岩手など沿岸部の復興をしっかりと関心をもってみていくことによって、環境やそこに住む人、作る側の人など、色々な視点から復興について考えることができるようになると思う。それが被災地にある岩手大学の学生としての必要な事だと思った。」



「(前略)地元に住んでいた頃は「(出身被災地)のために何かしたい」という気持ちもある反面、早くここから出たいという気持ちもありました。(中略)今回の研修に参加するにあたり、被災地をこれまでのような主観的視点ではなく、もう少し客観的に見つめ直す、言い換えれば新しい視点から見つめようという考えがありました。(中略)自分が美術を通して被災地に何ができるのか、大学4年間で考えていこうと思いました。」





「(前略) 今日一番良い言葉だなと思ったのは、(中略) 「復興とは地域の誇りを取り戻すことであり、ボランティアとは復興のプロセスを共に描く仲間だ」と考えていたことだ。(中略) 未来の世代を育成する教師になるのが夢なので、常に最新の情報を入手して、伝え、いつまでもこの3.11を忘れないで、次につなげる話をぜひ将来的にしていきたいと思う。」



既存科目の見直し

平成25年度は、「いわて協創人材」を育成するための科目を開設し、地域志向科目の教育プログラムを体系的に構築するため、既存科目を見直した。また、全学共通教育・専門教育プログラムの中に「地域に関する学修」を効果的に盛り込む方策、シラバス及び時間割に関して検討した。

「地域に関する科目」の開設について(全学共通教育)

全学共通教育における「地域に関する科目」は、新しく科目や科目区分を立ち上げるのではなく、既存の「総合科目」の区分を基盤として立ち上げることを学長室に提案し、COC事業推進WGにおいても、その方向で議論が行われた。COC事業推進WGの議論の結果を受け、関係する総合科目企画・実施委員会及び全学共通教育部門で議論を行った。

平成28年度から総合科目の科目区分を廃止して、「総合科目」の区分を「地域科目」の区分に移すことを決定した。

元の「総合科目」区分の科目のうち「地域科目」以外で開講を希望するもの及び他の科目区分の科目のうち「地域科目」で開講を希望するものを申し出て頂き、必修の科目として認められた。これによって、学生は、基礎ゼミナールと併せて、全学共通教育で2科目以上

の地域関連科目を履修することになった。

「地域に関する科目」の開設について(専門教育)

専門教育科目については、COC事業推進WGより「地域をテーマとした概論的科目(初年次)」「地域をテーマとした科目(高年次)」の設定について提案があり、各学部等と連絡調整を行っている。

地域をテーマとした科目のシラバスの書き方については、COC推進室で作成したガイドライン(案)である「COC対応科目(専門・地域)のシラバス標記について(案)」が提案され了承された。

「地域課題をテーマとしたPBL科目」の試行

「PBL」を「自治体・企業等から与えられた(あるいは発見した)課題に対し、チームにおける役割分担の遂行と「対話」による課題解決を目指し、学生自らが主体的に取り組むプロセスを重視した能動的な学びの手法」として定義し、全学共通教育科目後期開講の「初年次自由ゼミナール(1年次対象)」の一部と「キャリアを考える(2年次推奨)」並びに専門科目の一部の科目において、「地域課題をテーマとしたPBL科目」として試行を開始した。今年度前期に1年次全学生を対象に試行・実施した「被災地学修」を通じ、学生が獲得したモチベーションを4年次まで維持するための仕組み(科目設定)づくりにPBL試行結果を反映させた。

今後は、学部の枠を超え、PBL導入に関わる議論を深めつつ、学生の「主体的に学ぶ力」、「社会人基礎力」を身に付けることを重視しながら、学部横断的な指導体制の実効性を検証していく。

課外活動

Let'sびぎんプロジェクト(岩手大学生による本学又は地域に根ざした独創的なプロジェクトを大学側が支援するもの)にCOC枠(地域貢献活動事業をCOC枠として選考してCOC予算で実施する)を設け、平成27年度からLet'sびぎんプロジェクトの募集要項を改定して実施する。





文部科学省

地(知)の拠点

平成25年度「地(知)の拠点整備事業」

岩手大学

連携自治体：岩手県、盛岡市

事業名：地域と創る “いわて協創人材育成+地元定着”プロジェクト

事業の概要・目的

(地域の課題)

岩手県・盛岡市の課題(平成25年度申請時点)

- ・震災復興
- ・著しい人口の減少(特に若者の流出)
- ・少子高齢化・過疎化
- ・産業振興
- ・大学・短大への進学率 40%(全国46位)
- ・財政力指数 0.3(全国38位)
- ・県民所得223万円 81.9(全国を100とした場合)

(課題解決のための大学の取組)

- 全学共通教育
 - ・岩手の歴史・文化・特色を理解するための科目を充実
 - ・地域課題をテーマとしたPBL※科目
 - ・学部を越えてチームを組み課題解決にあたる
 - ・自治体・企業が講師・アドバイザーとして参画
 - 各学部の専門教育
 - ・1年次全学生を対象として学部の専門と地域貢献の関連を学修(専門教育の動機付けにもする)
 - ・地域をフィールドに、専門教育を実施
 - ・卒業テーマの一部として地域課題を扱う
 - 学生発案の独創的プロジェクトを支援
 - 地域企業・自治体等へのインターンシップ促進
- 教育
- 地域課題解決型研修支援
 - ・岩手大教員による地域課題研究を支援
 - ・地域企業との課題解決型共同研究を支援
- 研究
- 社会人学び直し教育の実施
 - 地域連携のキーマンとしての自治体職員の育成
 - 科学技術理解増進活動、スポーツ、アート教室の実施
- 社会貢献

人材育成の取組

(人材育成像)「いわて協創人材」の育成
異分野の専門家と協働しながら、自らの専門性を地域の課題解決へ実践することができる人材

課題に対する大学の取組	25年度	26年度	29年度(最終年度) (目標値)
カリキュラムの状況	体系的に配置する方針を検討 震災復興に関する学修の試行に向けた検討	地域に関する科目群設置に向けて検討 震災復興に関する学修の試行	地域の中核人材を育成するための科目を体系的に配置
シラバスにおいて地域に関する学修を行うことを明示している授業数	6科目	12科目	30科目
上記科目の履修者数(のべ人数)	352名	512名	3,200名

人づくり、まちづくりにつながる学びの場



釜石市 総務企画部総合政策課
課長補佐
藤井 充彦

ユネスコ世界遺産登録を目指す横野鉄鉱山



東日本大震災の被災地である釜石市では、若者の流出による人口減少・少子高齢化の深化、地域経済の低迷など多くの課題に直面しながら復興まちづくりに取り組んでいます。これら課題は、日本の将来を先取りしているとも言われていることから、岩手大学と連携を図り、学修テーマ等を検討することで、学生の高年次の課題研究にも結び付く有意義な被災地学修となり、地域の将来を担う人材育成につながっていくことを期待しています。

現実は見なければわからない



岩手大学
人文社会科学部人間科学課程 1年次
小山内 慈



陸前高田市への被災地学修に参加したことにより、私が被災地に対して持っていた考えは勝手なイメージだったのだと気づくことができました。私はこの研修に参加したことがきっかけで、陸前高田市支援の学生有志団体に入りました。先生や先輩方と陸前高田市に訪れるたびに、市や人の魅力、そして復興の難しさを強く感じています。これからも、現地の方々と関わりつつ、少しでも復興の力となれるように努力したいと思っています。



地(知)の拠点



被災地学修協力自治体

●事例2(全学共通教育/2単位)

「キャリアを考える」

北上市より39件の地域課題をいただき、その中から学生自身が興味関心のあるテーマを8件選択。23名の学生が、解決に向けて学内リソースをグループで探し解決策をレポートにまとめ発表。



(卒業後の学生のイメージ)

- ①6次産業化や後継者づくりをリードする自治体等の担当職員
- ②岩手県内企業において、地域の特性を活かした新規事業創出や新規マーケットの開拓に携わる企業人
- ③過疎化、少子高齢化に対応したまちづくり、地域観光資源の発掘・活用を率先して提案・実現する団体職員等

	1年次	2年次	3年次	4年次
震災復興に関する学修				
地域に関する入門的な科目				
専門と地域貢献の関連性についての概念的科目				
地域課題をテーマとしたPBL科目				
地域をテーマとした科目(専門教育)				
地域企業・自治体などへのインターンシップ				
地域課題解決プログラムを卒業の一部として実施(卒業研究)				

(地域志向カリキュラムの特徴)

「震災復興に関する学修」

1年次の全学生を対象として必修化。「地域を知る、いわてを知る」ことを目標に、被災地等に足を運び、直接自分の目で見ることで、地域で活躍したいという意識を醸成するとともに、自らの「大学での学びの目的」を考えるきっかけをつくる。
27年度は13市町村・40団体の講師の協力を得て、学修(震災の体験談を聞く、ワークショップ等)を実施予定。

※PBLとは・・・Project/Problem Based Learning チームで課題にアプローチすることにより、知識に加えコミュニケーション能力や主体性、課題解決能力などを育成する教育手法

全学共通教育の理念と教育目的・修得すべき能力

理 念

岩手大学は、各学部が行う専門教育とならんで、所属する学部にかかわらず全学生が共通に受けるべき教育として全学共通教育を設け、「基礎的な知識の習得を求め、多様な領域に対する学問的関心を喚起するとともに、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ことをその理念としています。

この理念を実現するために、全学共通教育は岩手大学の全ての教職員の関心・責任・協力のもとに実施されています。

全学共通教育科目は、「転換教育科目」、「共通基礎科目」及び「教養科目」によって構成されています。また、その実施に当たっては、国連「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development : ESD）の10年」^(注)を共通に意識することに努めています。

(注) 2002年にヨハネスブルク（南アフリカ共和国）で開催された「持続可能な開発のための世界首脳会議」（ヨハネスブルク・サミット）で日本が提案して決議に盛り込まれ、同年の国連総会においても日本の提案で採択されて、2005年から開始されている世界的な教育キャンペーン。

教育目的・修得すべき能力

教育目的

岩手大学は、すべての学生が共通に学ぶべき全学共通教育を提供し、それぞれの学生が所属する学部にかかわらず、多様な学問領域の基礎的な知識と基本的思考方法を修得するとともに、幅広く深い教養と総合的な判断力を身につけ、社会や文化の持続的な発展に貢献できる豊かな人間性と高い倫理観、ならびに多様な人びとと協働するためのコミュニケーション能力を培うことを目的とする。

修得すべき能力

全学共通教育では、その教育プログラムを通して、学生が以下の能力を修得することを目指す。

- (1) 自らの意欲や関心に基づき主体的に学び続ける能力
- (2) 自ら問題を発見し、それを探究し解決する思考力と判断力
- (3) 複雑化する社会に適応するために必要な情報を収集し処理する基本的能力
- (4) 幅広い学問領域の知識を身につけ、専門分野に対する複合的な視点を獲得するための総合的な能力
- (5) 多様な人びとと協働するために必要な母語と外国語による基本的コミュニケーション能力
- (6) 心と体の健康を保つ手段や方法を獲得するために必要な基礎的な人間力

機構会議及部門会議名簿

教育推進機構会議委員名簿

(平成27年1月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
機構長	丸 山 仁	理事(教育・学生担当)・副学長
副機構長	松 林 城 弘	人文社会科学部
全学共通教育部門長	松 林 城 弘	人文社会科学部
教育推進連携部門長	松 川 倫 明	工学部
国際教育部門長	藪 敏 裕	教育学部
学生支援部門長	栗 林 徹	教育学部
キャリア支援部門長	喜 多 一 美	農学部
専任教員	脇 野 博	教育推進機構
	尾 中 夏 美	教育推進機構
	松 岡 洋 子	教育推進機構
	江 本 理 恵	教育推進機構
副学部長又は評議員	家 井 美千子	人文社会科学部
	遠 藤 孝 夫	教育学部
	吉 澤 正 人	工学部
	武 田 純 一	農学部
各学部選出教員	後 藤 尚 人	人文社会科学部
	菅 野 文 夫	教育学部
	嶋 田 和 明	工学部
	板 垣 匡	農学部
学務部長	八 田 弘	学務部

全学共通教育部門会議委員名簿

(平成26年5月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
部門長	松 林 城 弘	人文社会科学部
専任教員	脇 野 博	教育推進機構
	尾 中 夏 美	教育推進機構
	江 本 理 恵	教育推進機構
兼務教員	齋 藤 博 次	人文社会科学部
分科会代表	齋 藤 博 次	外国語分科会
	清 水 茂 幸	健康・スポーツ分科会
	藤 本 忠 博	情報基礎分科会
	菅 野 文 夫	思想と文化分科会
	我 妻 則 明	心と表象分科会
	藤 本 幸 二	人間と社会分科会
	御 領 政 信	生物の世界分科会
	本 田 卓	自然と数理の世界分科会
	成 田 晋 也	科学技術分科会
各学部教務委員会	佐 野 宏 明	環境分科会
	白 倉 孝 行	人文社会科学部
	菅 野 文 夫	教育学部
	嶋 田 和 明	工学部
	折 笠 貴 寛	農学部
学務課長	太 野 昭 彦	学務部
教務企画課長	山 崎 義 夫	学務部

機構会議及部門会議名簿

教育推進連携部門会議委員名簿

(平成26年6月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
部門長	松 川 倫 明	工学部
副部門長	阿久津 洋 巳	教育学部
専任教員	脇野 博	教育推進機構
	尾中 夏美	教育推進機構
	江本 理恵	教育推進機構
兼務教員	阿久津 洋 巳	教育学部
各学部選出教員	白倉 孝行	人文社会科学部
	清水 茂幸	教育学部
	嶋田 和明	工学部
	國崎 貴嗣	農学部
学務課長	太野 昭彦	学務部
教務企画課長	山崎 義夫	学務部
部門長が必要と認めた者	菊池 孝美	人文社会科学部
	尾臺 喜孝	人文社会科学部
	小林 悟	工学部
	山田 美和	農学部

国際教育部門会議委員名簿

(平成26年10月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
部門長	藪 敏 裕	教育学部
副部門長	松岡 洋 子	教育推進機構
専任教員	尾中 夏美	教育推進機構
	松岡 洋 子	教育推進機構
兼務教員	深澤 泰弘	人文社会科学部
	本田 卓	教育学部
	佐藤 淳	工学部
	木崎 景一郎	農学部
	比屋根 哲	連合農学研究科
	石松 弘幸	国際連携室
	家井 美千子	人文社会科学部
各学部選出教員	藁谷 収	教育学部
	伊藤 歩	工学部
	松嶋 卯月	農学部
国際課長	斎藤 幸代	学務部

学生支援部門会議委員名簿

(平成26年4月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
部門長	栗林 徹	教育学部
専任教員	松岡 洋 子	教育推進機構
兼務教員	山本 昭彦	人文社会科学部
	澤村 省逸	教育学部
	吉村 信人	工学部
	村元 隆行	農学部
各学部選出教員	松岡 勝実	人文社会科学部
	菊地 悟	教育学部
	海田 輝之	工学部
	高畑 義人	農学部
学生支援課長	今野 和男	学務部

キャリア支援部門会議委員名簿

(平成26年4月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
部門長	喜多 一美	農学部
兼務教員	浅沼 道成	人文社会科学部
	重松 公司	教育学部
	山口 昌樹	工学部
	佐野 宏明	農学部
キャリア支援課長	佐藤 祐一	学務部

erudio22

2015年3月発行

国立大学法人 岩手大学 教育推進機構

Iwate University : Center for Teaching, Learning and Career Development
〒020-8550岩手県盛岡市上田3丁目18-34

■ 全学共通教育部門	tel.019-621-6091
■ 教育推進連携部門	tel.019-621-6091
■ 国際教育部門（国際課）	tel.019-621-6553
■ 学生支援部門（学生支援課）	tel.019-621-6058
■ キャリア支援部門（キャリア支援課）	tel.019-621-6059

■ 部門共通	fax.019-621-6928
	電子メール uec@iwate-u.ac.jp
	Webサイト http://uec.iwate-u.ac.jp/

